

2週間先までの気温予測を売り場作りに活用してみませんか

～アパレル・ファッション産業分野における  
気候リスク管理技術に関する調査結果について～

気象庁では、季節予報をはじめとする気候情報の有効な活用方法の検討を進めています。この取り組みのひとつとして、2週間先までの予測情報である異常天候早期警戒情報などを利用して、様々な産業分野における猛暑や寒波などの影響を軽減もしくは利用する「気候リスク管理」技術を普及させる取り組みを推進しています。今般、その一環として、「気候リスク管理」の有効性を示す実例(成功事例)を示すため、(一社)日本アパレル・ファッション産業協会(JAFIC)の協力を得て、標記について委託調査を実施しました。この調査の結果、様々な産業への応用が期待できる成果が得られたのでお知らせします。

本調査により、主に以下のことが明らかとなりました。

- ① 販売数が大きく伸びる気温が様々なファッションアイテムに存在する。
- ② 主要なファッションアイテムの販売シェアと気温の変動に明瞭な関係が見られる。
- ③ 2週間先までの気温予測情報は、①や②の関係をもとに事前に対策を検討・実施するのに有効であり、店舗における商品展開や在庫管理に活用できると期待される。

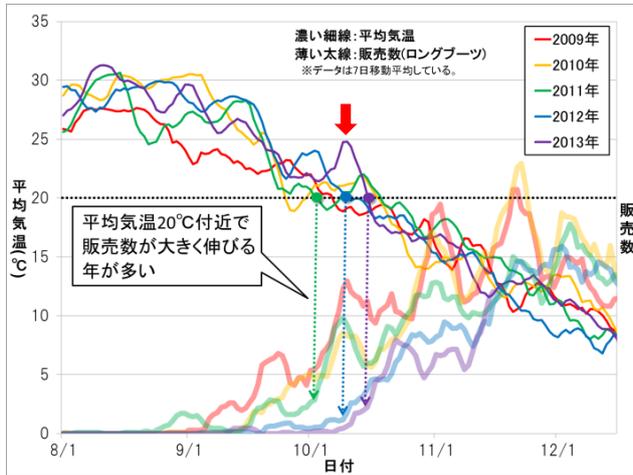
別紙に本調査結果のポイントを掲載します。また、全文は、気象庁ホームページの気候リスク管理解説サイト (<http://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/>) に掲載します。

問い合わせ先：気象庁 地球環境・海洋部 気候情報課  
電話 03-3212-8341 (内線 4145)

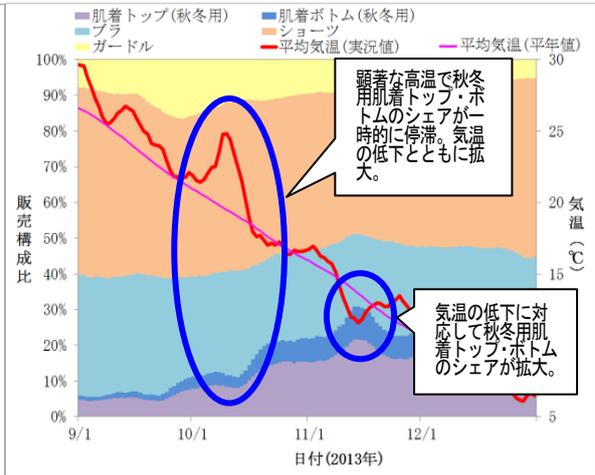
### 気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査結果のポイント

#### ○気候リスク評価（過去の気象データと販売数の関係の分析）

- ①販売数が大きく伸びる気温が様々なファッションアイテムで存在する（左図）
- ②主要なファッションアイテムの販売構成比と気温の変動に明瞭な関係が見られる（右図）



ロングブーツ販売数と平均気温の関係



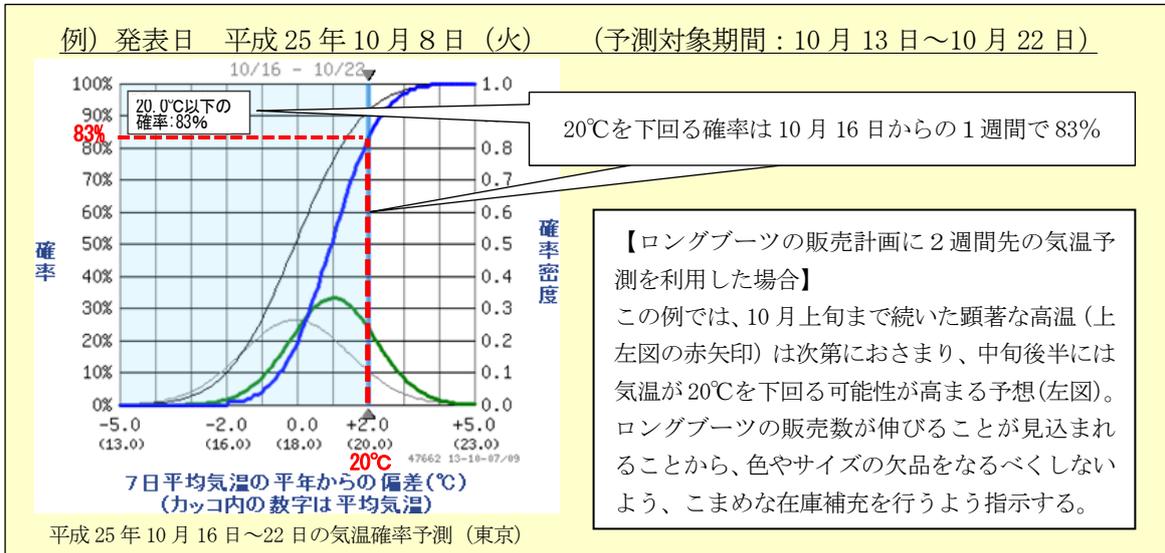
インナー主要5アイテムの販売数量構成比と平均気温の関係



気候リスクを把握した上で対策を検討

#### ○気候リスク対応策（2週間先までの気温予測情報を利用した対策の検討）

2週間先までの気温予測情報は、店舗における商品展開・在庫管理等に利活用可能



<そのほか対策>

#### ○売り場での商品陳列量増減のタイミング見極め

例えば残暑が見込まれるときは、高温時に売れる商品（ブルゾン（中衣料）→カットソーやパンツ（軽衣料））の品揃えとする。

#### ○消費者への積極訴求

例えば、高温が持続していたものの秋冬用肌着が売れる気温への低下が予想された場合に、肌着が必要になる予報が出ていることをわかりやすく説明する。